

明治製菓株式会社：

連結財務サマリー ●●●

	百万円 (別途記載のものを除く)			
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
当期				
売上高	¥ 364,018	¥ 382,429	¥ 393,853	¥ 404,711
売上原価	206,231	213,069	220,942	234,228
販売費及び一般管理費	148,869	152,869	160,276	157,827
営業利益	8,717	16,460	12,584	12,725
経常利益	8,503	16,160	12,627	11,701
当期純利益	(8,240)	8,678	5,480	6,240
設備投資額	19,827	14,394	17,395	21,783
減価償却費	14,750	14,976	14,655	15,508
研究開発費	16,852	16,578	15,926	14,766
期末				
総資産	¥ 339,848	¥ 348,281	¥ 351,514	¥ 348,609
純資産	147,445	160,659	162,763	155,111
1株当たり情報				
当期純利益	¥ (21.53)	¥ 22.41	¥ 14.39	¥ 16.46
純資産 ^(注2)	377.78	413.53	419.62	399.01
配当金	7.00	10.00	7.00	7.00
レシオ(%)				
自己資本当期純利益率(ROE)	—	5.7	3.5	4.0
総資産利益率(ROA)	—	2.5	1.6	1.8
自己資本比率 ^(注3)	42.6	45.3	45.3	43.4
その他の情報				
従業員数(名)	6,299	6,303	6,275	6,481

注) 1. 米ドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2009年3月31日の為替レート(1米ドル=98.23円)を使用しています。

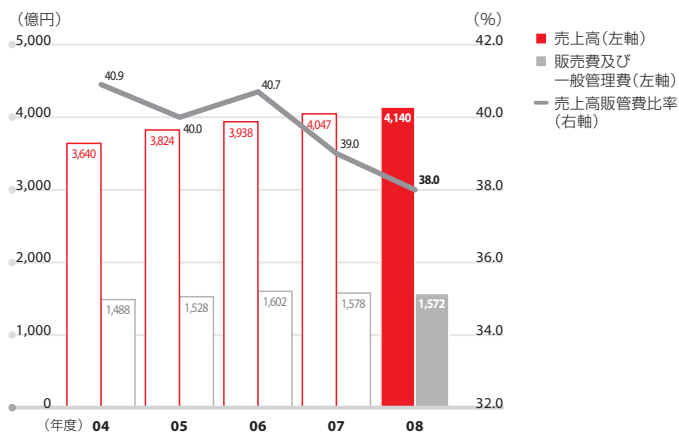
2. 1株当たり純資産=(純資産総額-少数株主持分)÷(発行済株式数-自己株式数)

3. 自己資本比率=(純資産-少数株主持分)÷総資産

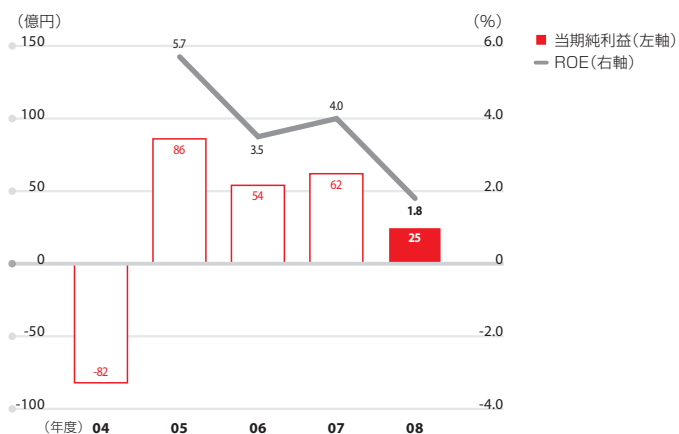
千米ドル^(注1)
(別途記載のものを除く)

	2008年度	2008年度
	¥ 414,080	\$ 4,215,412
	246,110	2,505,446
	157,261	1,600,946
	10,798	109,925
	9,608	97,811
	2,556	26,020
	18,482	188,150
	17,331	176,432
	14,592	148,549
	¥ 330,878	\$ 3,368,400
	144,854	1,474,641
	¥ 6.74	\$ 0.068
	369.09	3.757
	7.00	0.071
	1.8	—
	0.8	—
	42.3	—
	6,922	—

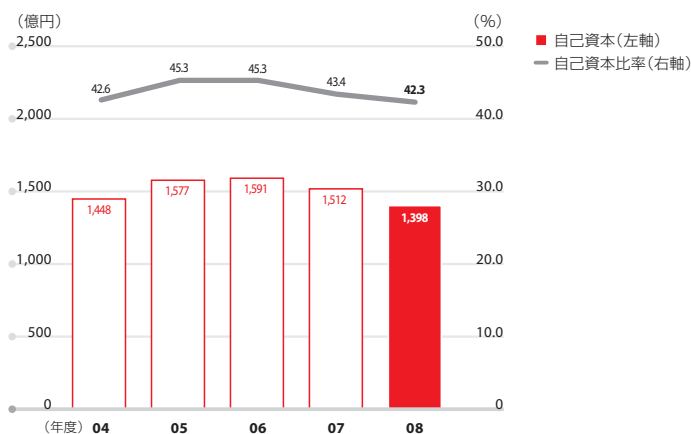
売上高、販売費及び一般管理費、売上高販管費比率



当期純利益とROE



自己資本と自己資本比率



明治製菓株式会社：

2008年度の連結業績回顧と分析

マクロ経済及び市場環境

2008年度の日本経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気減速の中で、急激な円高・株安の進展や原油をはじめとする原材料価格の高騰などに見舞われ、企業収益は大幅に減少、雇用情勢の急速な悪化を招くなど、厳しい状況で推移しました。

食品業界においては、食品偽装等の事件が相次ぐ中で、食の安全・安心がますます求められる状況となる一方、原材料価格の高騰を背景とした商品の価格改定の動きが活発化し、市場における競争は厳しいものとなりました。

国内医薬品業界においては、2008年4月の薬価改定やジェネリック医薬品の普及促進などの医療費抑制策が継続しました。

損益計算書の状況

当連結会計年度は、中期経営計画「DASH! 08」の最終年度であり、計画達成に向けて、新商品開発や既存主力ブランドへの戦略的なマーケティングの展開、重点拡大分野と定めた「健康」「ジェネリック医薬品」「海外」への積極的な戦略投資など、グループの力を結集し、取り組んでまいりました。

その結果、明治製菓株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社の連結売上高は、フード&ヘルスケア事業の躍進により前期比

2.3%増の414,080百万円となり、過去最高記録を更新しました。一方、売上原価は価格改定の効果を上回る原材料価格の高騰や薬価改定の影響により、前期比11,882百万円増の246,110百万円となり、売上原価率は1.5ポイント上昇となりました。

販売管理費及び一般管理費は、減価償却費の増加などがあったもののコストダウンや生産の効率化等に積極的に取り組み、前期比0.4%減の157,261百万円となりました。その結果、営業利益は前期比15.1%減の10,798百万円となりました。また、円高に伴う為替差損の発生等により経常利益は前期比17.9%減の9,608百万円となりました。特別利益は固定資産売却益の減少により前期比668百万円減少の1,593百万円、特別損失は統合関連費用の計上や投資有価証券の評価損等により前期比1,323百万円増の3,199百万円となりました。その結果、当期純利益は前期比59.0%減の2,556百万円でした。

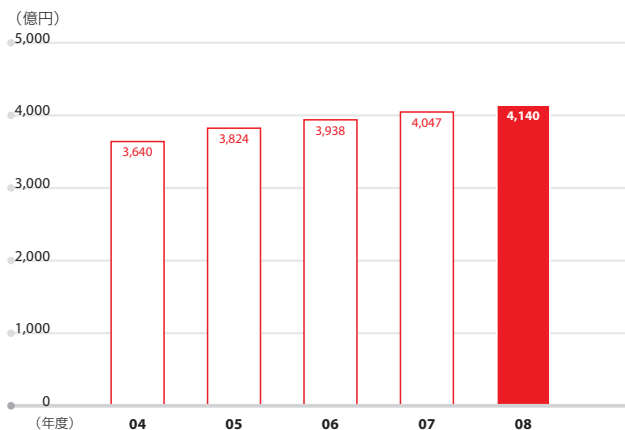
なお、1株当たり当期純利益は前期の16.46円から6.74円に減少しました。

セグメント情報

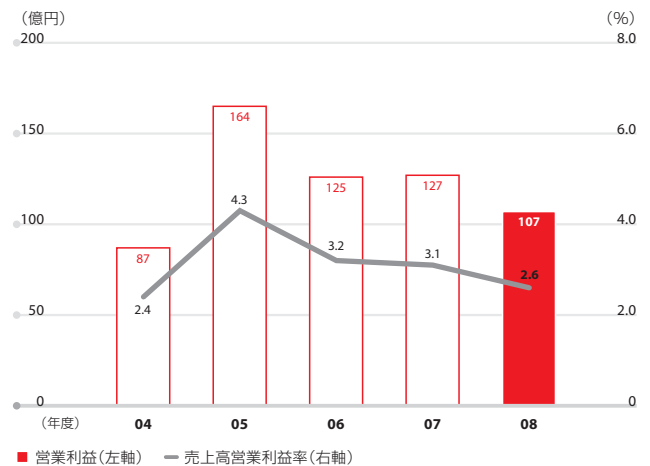
フード&ヘルスケア事業

フード&ヘルスケア事業は、菓子、健康、海外、フードクリエイティブ(業務用食材)の全事業において前期実績を上回り、全体で過去最高の売上高を達成しました。原材料価格の高騰や、

売上高



営業利益、売上高営業利益率



海外事業では海外子会社での為替の影響等がありましたが、価格改定の実施、コストダウンなどの取り組みを行ってきた結果、連結売上高は前期比3.3%増の297,794百万円、営業利益は前期比22.2%減の3,012百万円となりました。

薬品事業

薬品事業では、薬価改定の影響を受けましたが、営業力の強化や販促費削減などの徹底的なコストダウンを推進してきました。売上高については、薬価改定や農薬・動物薬事業の落ち込みをジェネリック医薬品の伸長などでカバーし、112,956百万円とほぼ前期並みになりました。一方、営業利益は前期比0.6%減の7,280百万円となりました。

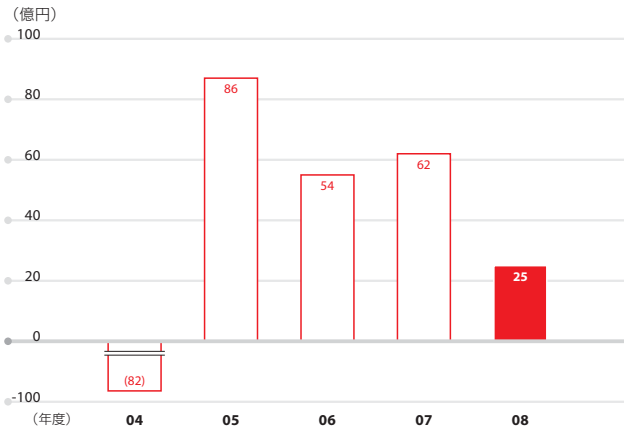
ビル賃貸事業他

ビル賃貸事業他の売上高は前期比8.6%増の3,329百万円、営業利益は前期比22.0%増の781百万円と、増収増益を達成しました。

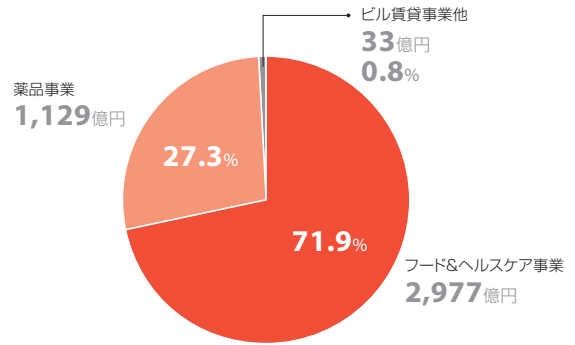
貸借対照表の状況

2008年度末の総資産は、前期末比17,731百万円減の330,878百万円となりました。総資産の内訳は次のとおりです。流動資産は、商品及び製品等のたな卸資産の増加はあ

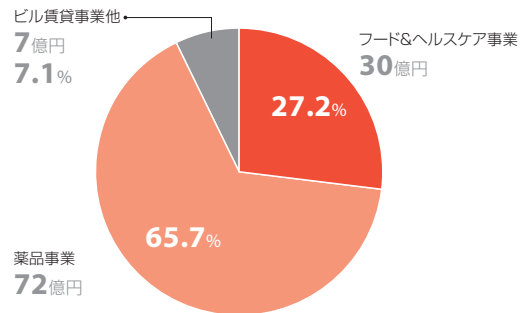
当期純利益(損失)



セグメント別売上高



セグメント別営業利益



るものの、手元現金、受取手形及び売掛金が減少し、前期末比2,376百万円減の147,174百万円となりました。有形固定資産は前期末比118百万円減の145,436百万円、投資及びその他の固定資産は、投資有価証券の時価下落による減少等により、前期末比15,238百万円減の38,266百万円となりました。なお、総資産を占める流動資産比率は44.5%となっています。

負債合計は、有利子負債及び繰延税金負債の減少等により、前期末比7,474百万円減の186,024百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益2,556百万円を計上したものの、配当金の支払いのほか、投資有価証券の時価下落等による評価・換算差額等の減少により、前期末比10,257百万円減の144,854百万円となりました。自己資本比率は、前期末の43.4%から42.3%に減少し、1株当たり純資産額は、同399.01円から369.09円に減少しました。なお、2008年度は6,463千株の自己株式の消却を実施しています。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比8,899百万円増加し22,424百万円のインフローとなりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益は減少したものの、年金資産への特別掛金拠出の減少などにより退職給付引当金が4,028百万円増

加したこと、営業資金が前期比4,807百万円増加したことです。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、投資有価証券取得の支出などの減少により前期比12,915百万円増加し、16,024百万円のアウトフローとなりました。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フロー*は前期比21,814百万円増加の、6,400百万円のインフローとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期において新たに社債発行により15,000百万円を調達したこと、及び当期における借入金、コマーシャルペーパーの返済等を要因として前期比21,178百万円減少し、9,073百万円のアウトフローとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末比2,045百万円減少し、9,747百万円となりました。

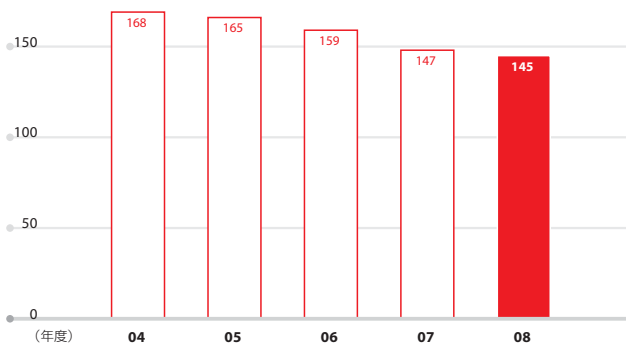
*フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資

2008年度の設備投資額は、前期比14.4%減の18,405百万円となりました。フード&ヘルスケア事業において、前期比19.4%減の14,922百万円の設備投資を実施しました。主なものは、当社関東工場の建物・ガム製造設備、関東MDCの建物、

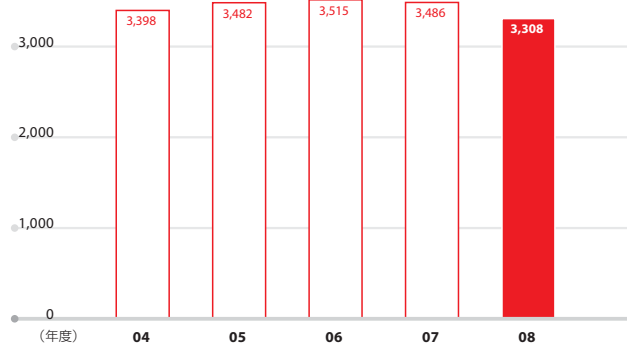
研究開発費

(億円)
200



総資産

(億円)
4,000

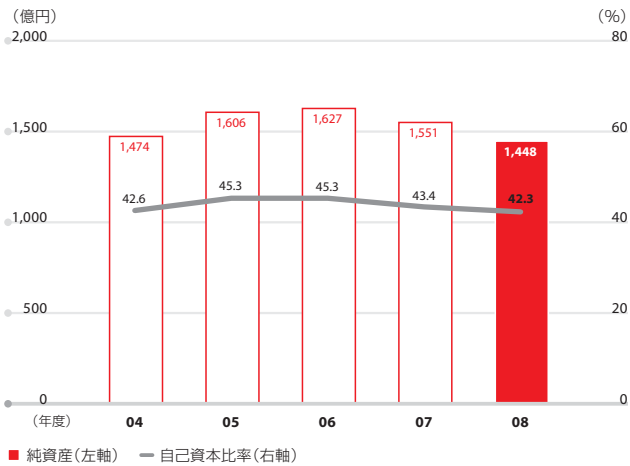


関西MDCの建物・物流設備などです。一方、薬品事業では、当社北上工場の原末製造設備、小田原工場の経口製剤設備、岐阜工場の農薬製造設備、横浜研究所及びバイオサイエンス研究所の各研究設備、ならびにタイ・メイジ・ファーマシューティカル社及び明治魯抗医薬有限公司の各製造設備があり、前期比17.9%増の3,467百万円となりました。ビル賃貸事業他では、経常的な設備投資のみであり、15百万円(前期の設備投資額33百万円)でした。

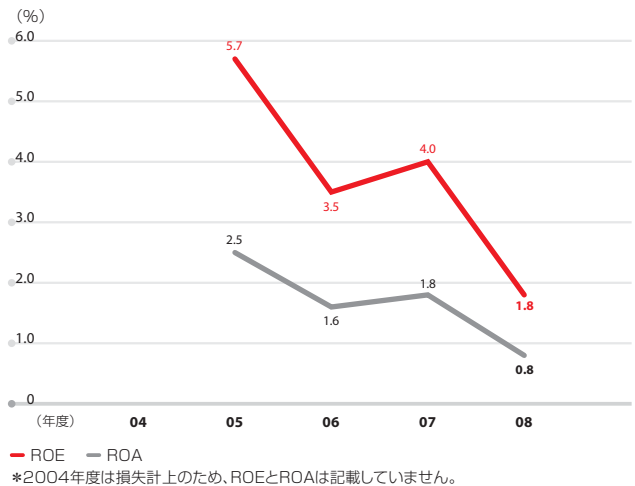
研究開発費

2008年度の研究開発費は、前期比1.2%減の14,592百万円を計上しました。フード&ヘルスケア事業においては、前期比4.0%減の3,185百万円を計上し、「おいしい・楽しい」「健康」「安心」のMeijiブランドを一層強固なものにするため、研究部門の要員を充実させました。現在、新商品と生産技術の開発、カカオ研究の推進、品質保証技術の開発、機能性素材の開発と評価試験等、幅広く研究開発を進めています。一方、薬品事業では、前期比0.4%減の11,406百万円を計上しました。医療用医薬品における感染症、中枢神経領域でのスペシャリティファーマを目指すとともに、今後拡大が予想されるジェネリック医薬品、農薬、動物薬等グループ全体を視野に入れ、積極的な研究開発活動を行っています。

純資産、自己資本比率



ROE、ROA



事業等のリスク

当社グループにおける事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当社グループのフード&ヘルスケア事業におきましては、原材料、特に主要原料(ココア豆、ナッツ類など)のほとんどが輸入品となっております。基本的には、一定の国内在庫を確保しており、産地のリスク分散策にも対応していますが、輸出元の政情や世界的な需要状況等により、量的確保ができない状況が続く場合は、当社グループの生産活動に支障を来すこととなり、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、価格面では、当社グループが調達する多くの原材料が一時的値上げ基調は脱したものの、依然として先行きが不透明な状況にあり、新規購入ルートの開拓や合理化策の推進により価格抑制に努めておりますが、再び値上げ基調となった場合は、生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの薬品事業におきましては、商品及び原材料の一部について、特定の取引先によりその供給を依存しており、代替不能となる可能性のある品目があります。当該取引先において何らかの理由により当社の製造活動や仕入れが遅延若しくは停止した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、原材料の調達にあたり、為替予約を実施しておりますが、為替変動の状況によっては、調達コストが増加して当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外連結子会社を始めとする海外事業での各地域における製品の売上・費用・資産等、現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成上円換算されており、為替変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループの特に菓子事業におきましては、チョコレートの売上構成比が高く、また、チョコレートを始めとする菓子類の売上は、気温の上昇や天候の変化によって、消費者の購買意欲に左右されやすい傾向にあります。したがって、予測できない気象状況の変化によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法及び独占禁止法等の各種法規類の規制並びに薬事法等の医薬関連法規及び農業取締法等の農業関連法規の規制を受けております。

当社グループは、フード&ヘルスケア事業・薬品事業ともに法規類を遵守し、品質管理・衛生管理体制の維持・強化や、適正表示の作成等に努めておりますが、関連法規の変更に伴い、変更前の製品が販売中止となった場合や回収が求められた場合、又は製品の欠陥など当社グループの固有の問題、社会全般の一般的な問題、あるいは犯罪等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、薬品事業におきましては、医療用医薬品の価格が、薬価の改定を含む行政の医療政策及び医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 異物混入事故

当社グループは、フード&ヘルスケア事業では、使用する原材料が、消費者にとって安全・安心であることがまず第一に重要であり、より安全な国へのシフトや取引先のインスペクション強化等により、安全・安心な原材料の確保に努めております。また、薬品事業では、原薬から製剤まで厚生労働省令で定められたGMP基準(医薬品の製造及び品質管理に関する基準)に則った管理のもとに製造しております。いずれも異物混入事故の防止につきましては、日頃より厳格な生産管理を実施するとともに、最新の技術を取り入れ、生産現場の構造や設備の改善に努めておりますが、全ての製品について異物混入の可能性がないという保証はありません。異物混入による事故は、当社グループの評価に重大な影響を与え、

それにより売上が低下するとともに、多額のコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 副作用の発生

当社グループの薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に遵い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中又は発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 研究開発

当社グループの薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施が必要であり、それに伴い多額の費用も必要となっております。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長又は中断・中止を余儀なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定通り進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品に頼らざるを得ない場合も想定され、その場合には、知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、又は第三者より適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を幅広く活用しております。当社グループは、それら第三者の知的財産権を尊重する基本方針に基づき事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提起された場合、その結果によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事業展開地域における天変地異・社会情勢等の変化の影響

当社グループの製造・販売活動は、欧米及びアジアを中心とした海外にも展開しております。これら事業展開地域における地震等の大規模災害の発生、インフレ等の経済情勢の変動、

戦争・政変等による政情の悪化などは、当社グループの事業活動に影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模な地震・火災などの発生及び伝染病の蔓延などによる影響

当社グループの生産事業拠点が、大規模な地震の発生又は火災の発生などにより、莫大な被害を受け生産停止が長期化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザウイルスの世界的流行など伝染病の蔓延により、多数の従業員の欠勤や人的接触、製商品・原材料の流通制限等の非常事態が起これ、製造及び供給活動が停滞若しくは停止した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システム

当社グループは、販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざんを防止するため、全従業員に対する教育の実施等、システムを含めた情報管理に対する適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止又は一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、社会的な信用を失うこととなり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 外部への業務委託

当社グループでは、製造の一部を外部へ業務委託しておりますが、業務委託先が何らかの理由により操業停止し、当社グループへ委託業務の供給ができなくなった場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

明治製菓株式会社：

連結貸借対照表 ●●●

明治製菓株式会社及び連結子会社／2007年、2008年、2009年3月31日現在

資産の部	2009	百万円		千米ドル
		2008	2007	2009
流動資産				
現金及び預金 (注記9)	¥ 9,747	¥ 11,802	¥ 14,773	\$ 99,226
受取手形及び売掛金	70,983	78,630	83,452	722,620
非連結子会社及び関連会社の受取手形及び売掛金	531	204	913	5,405
たな卸資産	50,011	47,667	43,180	509,121
その他の流動資産	3,218	3,373	4,272	32,759
非連結子会社及び関連会社のその他の流動資産	786	768	1,025	8,001
繰延税金資産 (注記6)	8,956	7,136	4,862	91,173
貸倒引当金	(61)	(31)	(22)	(620)
流動資産合計	147,174	149,550	152,457	1,498,259
固定資産				
有形固定資産 (注記5)				
土地	23,577	24,486	24,089	240,018
建物及び構築物	160,528	158,454	149,315	1,634,205
機械装置及び運搬具、工具器具備品	192,353	188,045	181,155	1,958,189
リース資産	1,375	—	—	13,997
建設仮勘定	2,517	2,915	4,415	25,623
減価償却累計額	(234,916)	(228,347)	(221,935)	(2,391,489)
有形固定資産合計 (純額)	145,436	145,554	137,041	1,480,566
投資及び無形固定資産				
投資有価証券 (注記3、5)	21,910	32,885	45,392	223,047
非連結子会社及び関連会社の投資及び貸付金	9,038	9,941	1,545	92,008
繰延税金資産 (注記6)	462	361	291	4,703
その他の投資及び貸付金	4,100	5,155	8,712	41,738
無形固定資産	3,683	6,078	7,260	37,493
貸倒引当金	(928)	(917)	(1,186)	(9,447)
投資及び無形固定資産合計	38,266	53,505	62,015	389,555
固定資産合計	183,704	199,059	199,057	1,870,141
資産合計	¥ 330,878	¥ 348,609	¥ 351,514	\$ 3,368,400

連結財務諸表の注記参照

負債及び純資産の部	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	2009
流動負債				
短期借入金 (注記4)	¥ 11,525	¥ 13,351	¥ 14,738	\$ 117,326
1年内長期債務 (注記5)	33,482	2,218	26,558	340,853
コマーシャル・ペーパー	3,000	6,000	4,500	30,540
支払手形及び買掛金	29,227	29,018	32,722	297,536
非連結子会社及び関連会社の支払手形及び買掛金	2,402	2,167	2,299	24,452
未払費用	16,589	16,437	17,692	168,879
未払法人税等	4,157	2,982	1,834	42,319
その他	20,838	18,517	15,152	212,134
流動負債合計	121,224	90,692	115,498	1,234,083
固定負債				
長期借入金 (注記4、5)	43,805	76,377	37,130	445,943
リース債務	637	—	—	6,484
退職給付引当金 (注記8)	9,990	11,205	16,504	101,700
繰延税金負債 (注記6)	7,811	11,422	15,810	79,517
その他	2,555	3,799	3,805	26,010
固定負債合計	64,800	102,805	73,251	659,676
負債合計	186,024	193,498	188,750	1,893,759
偶発債務 (注記12)				
純資産の部				
株主資本				
資本金				
発行する株式の総数 —796,104,000株 (2007年、2008年、2009年)				
発行済株式総数 —379,072,000株(2009年) 385,535,116株(2007年、 2008年)	28,363	28,363	28,363	288,740
資本剰余金	34,935	34,947	34,949	355,644
利益剰余金	80,280	84,306	81,173	817,265
自己株式 —66,748株(2009年) 6,448,955株(2008年) 6,364,967株(2007年)	(36)	(3,530)	(3,485)	(366)
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	3,114	8,631	17,245	31,701
繰延ヘッジ損益	(3,781)	(1,886)	816	(38,491)
為替換算調整勘定	(2,990)	425	44	(30,438)
少数株主持分	4,968	3,852	3,656	50,575
純資産合計	144,854	155,111	162,763	1,474,641
負債・純資産合計	¥ 330,878	¥ 348,609	¥ 351,514	\$ 3,368,400

明治製菓株式会社：

連結損益計算書 ●●●

明治製菓株式会社及び連結子会社／2007年、2008年、2009年3月31日現在

	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	2009
売上高	¥ 414,080	¥ 404,711	¥ 393,853	\$ 4,215,412
売上原価	246,020	234,158	220,992	2,504,530
売上総利益 (注記13)	168,060	170,553	172,860	1,710,882
販売費及び一般管理費 (注記10、13)	157,261	157,827	160,276	1,600,946
営業利益	10,798	12,725	12,584	109,925
その他の営業外収益及び営業外費用：				
受取利息及び受取配当金	789	1,044	943	8,032
その他収益	1,561	1,918	1,878	15,891
支払利息	(1,637)	(1,555)	(1,313)	(16,664)
その他費用	(1,904)	(2,432)	(1,465)	(19,383)
特別利益 (注記11)	1,593	2,261	1,290	16,217
特別損失 (注記11)	3,199	1,876	2,810	32,566
税金等調整前当期純利益	8,002	12,086	11,108	81,461
法人税、住民税及び事業税	5,041	4,383	2,324	51,318
法人税等調整額	(7)	1,157	2,832	(71)
	5,033	5,540	5,157	51,236
少数株主利益	(413)	(304)	(470)	(4,204)
当期純利益	2,556	6,240	5,480	26,020
一株当たりデータ：				
純利益	¥ 6.74	¥ 16.46	¥ 14.39	\$ 0.068
配当金	7.00	7.00	10.00	0.071

連結財務諸表の注記参照

明治製菓株式会社：

連結株主資本等変動計算書

明治製菓株式会社及び連結子会社／2007年、2008年、2009年3月31日現在

	普通株式数 (千株)	百万円								
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産 合計
2006年3月31日残高	385,535	¥ 28,363	¥ 34,948	¥ 79,595	¥ (2,233)	¥ 17,730	¥ —	¥ (642)	¥ 2,897	¥ 160,659
当期純利益				5,480						5,480
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加				1						1
剰余金の配当				(3,812)						(3,812)
役員賞与				(91)						(91)
自己株式の取得					(1,265)					(1,265)
自己株式の処分					13					13
その他			0			(484)	816	687	759	1,778
2007年3月31日残高	385,535	28,363	34,949	81,173	(3,485)	17,245	816	44	3,656	162,763
当期純利益				6,240						6,240
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少				(453)						(453)
剰余金の配当				(2,653)						(2,653)
自己株式の取得					(58)					(58)
自己株式の処分			(1)		13					12
その他						(8,613)	(2,702)	380	196	(10,739)
2008年3月31日残高	385,535	28,363	34,947	84,306	(3,530)	8,631	(1,886)	425	3,852	155,111
当期純利益				2,556						2,556
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加				301						301
剰余金の配当				(2,653)						(2,653)
在外子会社の会計処理の変更に伴う換算差額				(710)						(710)
自己株式の取得					(70)					(70)
自己株式の処分			(9)		41					31
自己株式の消却	(6,463)		(2)	(3,519)	3,522					—
その他						(5,517)	(1,895)	(3,415)	1,116	(9,713)
2009年3月31日残高	379,072	¥28,363	¥34,935	¥80,280	¥ (36)	¥ 3,114	¥ (3,781)	¥(2,990)	¥4,968	¥144,854

	普通株式数 (千株)	千米ドル								
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産 合計
2008年3月31日残高	385,535	\$ 288,740	\$ 355,767	\$ 858,251	\$ (35,936)	\$ 87,865	\$ (19,199)	\$ 4,326	\$ 39,214	\$ 1,579,059
当期純利益				26,020						26,020
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加				3,064						3,064
剰余金の配当				(27,008)						(27,008)
在外子会社の会計処理の変更に伴う換算差額				(7,227)						(7,227)
自己株式の取得					(712)					(712)
自己株式の処分			(91)		417					315
自己株式の消却	(6,463)		(20)	(35,824)	35,854					—
その他						(56,164)	(19,291)	(34,765)	11,361	(98,880)
2009年3月31日残高	379,072	\$288,740	\$355,644	\$817,265	\$ (366)	\$ 31,701	\$ (38,491)	\$ (30,438)	\$50,575	\$1,474,641

連結財務諸表の注記参照

明治製菓株式会社：

連結キャッシュ・フロー計算書

明治製菓株式会社及び連結子会社／2007年、2008年、2009年3月31日現在

	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 8,002	¥ 12,086	¥ 11,108	\$ 81,461
減価償却費	17,331	15,508	14,655	176,432
のれん償却額	639	560	528	6,505
有形固定資産除却損	837	1,127	1,619	8,520
投資有価証券評価損	815	13	466	8,296
貸倒引当金の増減額(減少)	46	(2)	236	468
退職給付引当金の増減額(減少)	(1,255)	(5,283)	(8,273)	(12,776)
受取利息及び受取配当金	(790)	(1,044)	(943)	(8,042)
支払利息	1,637	1,555	1,313	16,664
持分法による投資損益(益)	304	(73)	(112)	3,094
有形固定資産売却損益(益)	(1,428)	(1,729)	(176)	(14,537)
投資有価証券売却損益(益)	0	(427)	(722)	0
売上債権の増減額(増加)	2,932	5,976	(5,461)	29,848
たな卸資産の増減額(増加)	(3,734)	(4,164)	956	(38,012)
仕入債務の増減額(減少)	1,727	(5,694)	8,248	17,581
役員賞与の支払額	—	—	(93)	—
その他	616	(1,229)	(1,138)	6,270
小計	27,681	17,177	22,210	281,797
利息及び配当金の受取額	894	1,169	1,079	9,101
利息の支払額	(1,637)	(1,495)	(1,339)	(16,664)
法人税等の支払額	(4,514)	(3,325)	(4,632)	(45,953)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,424	13,525	17,318	228,280
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	—	(827)	(982)	—
定期預金の払戻による収入	10	1,083	962	101
投資有価証券の取得による支出	(43)	(11,372)	(2,804)	(437)
投資有価証券の売却による収入	1,002	1,230	803	10,200
有形固定資産の取得による支出	(19,468)	(20,705)	(13,220)	(198,187)
有形固定資産の売却による収入	2,652	1,910	885	26,997
その他	(176)	(259)	(4,031)	(1,791)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(16,024)	(28,939)	(18,387)	(163,127)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少)	(2,151)	(689)	(1,065)	(21,897)
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少)	(3,000)	1,500	4,500	(30,540)
長期借入による収入	550	5,766	6,170	5,599
長期借入金の返済による支出	(1,552)	(6,641)	(7,849)	(15,799)
社債の発行による収入	—	35,000	—	—
社債の償還による支出	—	(20,000)	—	—
少数株主の増資引受による収入	—	—	285	—
配当金の支払額	(2,653)	(2,653)	(3,812)	(27,008)
その他	(267)	(175)	(1,366)	(2,718)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,073)	12,105	(3,138)	(92,364)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(289)	143	(37)	(2,942)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(2,962)	(3,164)	(4,244)	(30,153)
現金及び現金同等物の期首残高	11,792	14,513	18,755	120,044
連結の範囲の変更に伴う				
現金及び現金同等物の増減額(減少)	918	443	2	9,345
現金及び現金同等物の期末残高 (注記9)	¥ 9,747	¥ 11,792	¥ 14,513	\$ 99,226

連結財務諸表の注記参照

明治製菓株式会社： 連結財務諸表の注記

明治製菓株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表の作成方法について

添付の明治製菓株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社の財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定に基づいて作成され、関東財務局に提出された日本語の連結財務諸表に基づいております。これらは、日本で一般に公正妥当と認められた企業会計の原則、慣行に基づいて作成されています。そのため、国際財務報告基準による会計処理及び表示方法とは相違する点があります。連結財務諸表は、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状態を、他の日本以外の国の会計原則、慣行に従って表そうとしたものではありません。添付の連結財務諸表の作成に当たっては、日本以外の読者のなじみのある形式にするためにいくつかの調整が行われております。当社及び連結子会社の勘定や財務諸表は、日本円帳簿記入を行い、作成しております。読者の便宜のためにこの連結財務諸表は日本円を米ドルに換算して表示しており、その為替レートは、2009年3月31日現在、1米ドル98円23銭です。なお、百万円未満及び千ドル未満の切捨て表示をしているため、添付の連結財務諸表中の合計金額(円貨及び米ドル貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。

2. 重要な会計方針の要約

a) 連結の方針

当連結財務諸表は、当社及び過半数の議決権を行使するなど、当社が影響力を行使しうる重要な子会社(以下、「連結子会社」)の勘定からなっております。重要な関連会社等に対する投資の評価には、持分法を適用しております。当連結財務諸表に含まれる2008年度の連結子会社は26社(2007年度24社)であります。連結会社間の重要な取引に債権債務は全て相殺消去されております。会計年度末日が3月31日から3ヶ月以内の範囲で異なっている一部の連結子会社については、直近の財務諸表を、必要な調整を行った上で用いております。3社の関連会社等(2007年度3社)に対して、持分法を適用しております。連結子会社及び持分法適用関連会社等に対する取得時の投資額と純資産の額との差額は、取得日における時価に基づき識別可能な資産に配分しております。評価差額で識別不可能な部分は、定額法により5年及び15年間で償却しております。

b) 時価のある有価証券及び時価のない有価証券

時価のある有価証券及び時価のない有価証券の評価方法は以下の通りです。

時価のあるもの：

決算期末日の市場価格等に基づく時価方法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの：

移動平均法による原価法

c) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)

d) 法人税等

当社グループは、納付時期にかかわらず、連結損益計算書に含まれるすべての項目に適用される法人税等を計上しております。税務上と財務報告上の資産及び負債の一時差額に基づき認識された法人税等は、資産負債法を用いて繰延税金として財務諸表に反映しております。

e) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において1995年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

f) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法で自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

g) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

h) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

i) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

j) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

k) 会計方針の変更

たな卸資産

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。これにより売上総利益が1,870百万円、営業利益が1,168百万円、それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が38百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴う減価償却方法を変更するためのシステム対応が完了したため、当連結会計年度から2008年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、320百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より2008年3月31日以前に取得した資産

については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、営業利益が314百万円減少し、税金等調整前当期純利益が325百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益が107百万円減少し、税金等調整前当期純利益は215百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

l) 外貨の換算

短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日

の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

m) 一株当たりのデータ

一株当たりの当期純利益は、普通株式の加重平均株式数を算定基準としております。

3. 投資有価証券

当社及び連結子会社の有価証券の取得原価又は帳簿価額は、下記のとおりです。

1) その他有価証券で時価のあるもの(2008年、2009年3月31日現在)

2009年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥ 12,109	¥ 18,602	¥ 6,493	\$ 123,271	\$ 189,371	\$ 66,099
小計	¥ 12,109	¥ 18,602	¥ 6,493	\$ 123,271	\$ 189,371	\$ 66,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	¥ 3,872	¥ 2,749	¥ (1,122)	\$ 39,417	\$ 27,985	\$ (11,422)
その他	177	126	(51)	1,801	1,282	(519)
小計	¥ 4,050	¥ 2,876	¥ (1,174)	\$ 41,229	\$ 29,278	\$ (11,951)
合計	¥ 16,159	¥ 21,478	¥ 5,318	\$ 164,501	\$ 218,650	\$ 54,138

2008年3月31日現在	百万円		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥ 12,889	¥ 28,411	¥ 15,522
その他	41	46	5
小計	¥ 12,930	¥ 28,458	¥ 15,528
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	¥ 3,714	¥ 2,868	¥ (846)
その他	136	115	(21)
小計	¥ 3,850	¥ 2,983	¥ (867)
合計	¥ 16,780	¥ 31,442	¥ 14,661

2) 2008年度、2009年度中に売却したその他の有価証券

	百万円		千米ドル	
	2009	2008	2009	
売却額	¥ —	¥ 1,230	\$ —	
売却益の合計額	—	462	—	
売却損の合計額	—	36	—	

明治製菓株式会社：

3) 時価評価されていない主な有価証券(2008年、2009年3月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
その他有価証券			
(1) 非上場株式	¥ 431	¥ 444	\$ 4,387
(2) 優先出資証券	—	1,000	—

4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(2008年、2009年3月31日現在)

	百万円			千米ドル		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
2009年3月31日現在						
その他有価証券						
その他	76	—	—	773	—	—
合計	¥ 76	¥ —	¥ —	\$ 773	\$ —	\$ —

	百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
2008年3月31日現在			
その他有価証券			
その他	—	99	—
合計	¥ —	¥ 99	¥ —

4. 短期借入債務及び長期借入債務

2008年、2009年3月31日現在の短期借入債務残高の年平均利率はそれぞれ1.49%及び1.63%でした。

2008年、2009年3月31日現在の長期借入債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
2009年満期の無担保社債 0.83%	¥ 20,000	¥ 20,000	\$ 203,604
2012年満期の無担保社債 1.70%	20,000	20,000	203,604
2014年満期の無担保社債 1.28%	15,000	15,000	152,703
国内銀行、保険会社、政府機関及びその他からの借入金 2009年から2014年満期	—	23,596	—
国内銀行、保険会社、政府機関及びその他からの借入金 2010年から2017年満期	22,141	—	225,399
リース債務	783	—	7,972
	77,924	78,596	793,281
1年内長期債務	(33,482)	(2,218)	(340,853)
長期借入債務合計	¥ 44,442	¥ 76,377	\$ 452,428

2009年3月31日現在における長期借入債務の年度別返済額は以下のとおりです。

3月31日で終了する会計年度	百万円	千米ドル
2011年	¥ 1,931	\$ 19,657
2012年	944	9,610
2013年	25,919	263,860
2014年	15,449	157,273
以降	199	2,025
合計	¥ 44,442	\$ 452,428

5. 担保資産及び担保付債務

債務の担保に供している資産の概要(2008年、2009年3月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
土地	¥ 5	¥ 5	\$ 51
建物	21,213	22,823	215,952
合計	¥ 21,218	¥ 22,829	\$ 216,003

担保付債務(2008年、2009年3月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	¥ 2,838	¥ 3,466	\$ 28,891

6. 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳(2008年、2009年3月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 5,727	¥ 6,240	\$ 58,302
販売費税務上期間不対応額	992	858	10,099
投資有価証券評価損	1,684	1,563	17,143
賞与引当金	1,621	1,619	16,502
減価償却費	852	1,035	8,674
たな卸資産	1,123	1,147	11,432
未払事業税額	408	297	4,154
繰延ヘッジ損益	2,629	1,310	26,764
その他	5,312	4,915	54,077
小計	20,353	18,987	207,197
評価性引当額	(2,466)	(2,078)	(25,104)
繰延税金資産合計	¥ 17,887	¥ 16,909	\$ 182,093
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	¥ (13,944)	¥ (14,405)	\$ (141,953)
その他有価証券評価差額金	(2,180)	(6,010)	(22,193)
その他	(155)	(417)	(1,578)
繰延税金負債合計	¥ (16,279)	¥ (20,833)	\$ (165,723)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 1,607	¥ (3,924)	\$ 16,360

連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産(負債)(2008年、2009年3月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産(流動資産)	¥ 8,956	¥ 7,136	\$ 91,173
繰延税金資産(固定資産)	462	361	4,703
繰延税金負債(固定負債)	(7,811)	(11,422)	(79,517)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳(2008年及び2009年3月31日現在)

	2009	2008
法定実効税率	41.0%	41.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(5.6)	(4.0)
税効果対象外投資有価証券等評価減	1.6	2.7
住民税均等割	1.6	1.1
投資と資本の消去等に伴う税効果未認識額	8.4	3.9
海外連結子会社の税率差異	7.8	1.2
試験研究費等の税率控除	(7.4)	(4.4)
スケジューリング不能の貸倒引当金等	4.8	—
その他	(1.0)	(1.8)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%	45.8%

7. リース取引関係

当連結会計年度におけるリース取引関係情報は、リース取引に関する会計基準が変更し、開示における重要性が軽微であると判断されたため、記載されておりません。

a) ファイナンス・リース

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(2008年度)

	百万円
	2008
取得価額相当額	¥ 7,076
減価償却累計額相当額	3,486
期末残高相当額	¥ 3,590

リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の残高等に占める割合が低いいため、支払利子払込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額(2008年3月31日現在)

	百万円
	2008
1年以内	¥ 1,233
1年超	2,356
合計	¥ 3,590

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の残高等に占める割合が低いいため、支払利子払込み法により算定しております。

支払リース料・減価償却費相当額

	百万円
	2008
支払リース料	¥ 1,499
減価償却費相当額	1,499

減価償却費相当額は、残存価額を零とする定額法によっております。

b) オペレーティング・リース取引

未経過リース料(2008年3月31日現在)

	百万円
	2008
1年以内	¥ 175
1年超	1,370
合計	¥ 1,546

8. 退職給付引当金

退職給付債務(2008年、2009年3月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥ (42,552)	¥ (42,301)	\$ (433,187)
年金資産(退職給付信託を含む)	18,478	25,354	188,110
未認識数理計算上の差異	14,143	6,720	143,978
未認識過去勤務債務	—	(979)	—
前払年金費用	60	—	611
退職給付引当金	¥ (9,990)	¥ (11,205)	\$ (101,700)

退職給付費用に関する事項(2008年、2009年3月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用	¥ 2,197	¥ 2,156	\$ 22,366
利息費用	1,034	1,043	10,526
期待運用収益	(420)	(399)	(4,276)
未認識数理計算上の差異の費用処理額	702	(707)	7,146
過去勤務債務の費用処理額	(979)	(979)	(9,966)
退職給付費用	¥ 2,535	¥ 1,113	\$ 25,807

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2008年及び2009年3月31日現在)

	2009	2008
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
過去勤務債務の処理年数	4 years	4 years
数理計算上の差異の処理年数	7 years	7 years

9. キャッシュ・フローの追加情報

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(2008年、2009年3月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
現金及び預金勘定	¥ 9,747	¥ 11,802	\$ 99,226
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	(10)	—
現金及び現金同等物	¥ 9,747	¥ 11,792	\$ 99,226

10. 販売費及び一般管理費

2008年度及び2009年度における販売費及び一般管理費の主要な費目

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
販売促進費	¥ 57,890	¥ 57,079	\$ 589,331
給料賃金	21,517	21,750	219,047

11. 特別損益

2008年度及び2009年度における特別損益の主要な費目

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
特別利益			
投資有価証券売却益	¥ —	¥ 462	\$ —
固定資産売却益	1,428	1,739	14,537
特別損失			
固定資産廃棄損	1,016	1,326	10,343
経営統合関連費用	854	—	8,694
投資有価証券評価損	693	—	7,055
関係会社株式評価損	122	—	1,242
製品回収費用	—	338	—

12. 偶発債務

1) 保証金融債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
PT CERES MEIJI INDOTAMA	¥ 270	¥ 250	\$ 2,749
従業員	699	848	7,116
計	¥ 970	¥ 1,099	\$ 9,875

2) 受取手形割引高

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
受取手形割引高	¥ 152	¥ 99	\$ 1,547
受取手形裏書譲渡高	¥ 115	¥ —	\$ 1,171

13. 研究開発費

2008年度及び2009年度における研究開発費（一般管理費及び当期製造費用に含まれる）

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
研究開発費	¥ 14,592	¥ 14,766	\$ 148,549

14. デリバティブ取引

当社及び連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

為替予約取引等は、相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

為替予約取引等及び金利スワップ取引については、「社内規定」に従い、当社及び連結子会社の各関連部署にて行っております。当社はデリバティブ取引を行っており、ヘッジ会計を採用しています。ヘッジ手段及びヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段

為替予約取引等
金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引
借入金

取引の時価等に関する事項

	百万円				千米ドル			
	2009		時価	評価損益	2009		時価	評価損益
契約額等	契約額等のうち1年超	契約額等			契約額等のうち1年超	契約額等		
為替予約取引 買建 米ドル	¥ 547	¥ —	¥ 544	¥ (3)	\$ 5,568	\$ —	\$ 5,538	\$ (30)
為替スワップ取引 受取米ドル・支払円	5,127	4,773	(238)	(238)	52,193	48,590	(2,422)	(2,422)
オプション取引 売建プット 米ドル	6,638	5,042	538	82	67,576	51,328	5,476	834
オプション取引 買建コール 米ドル	(621)	(497)			(6,321)	(5,059)		
	1,497	1,174	64	13	15,239	11,951	651	132
	(50)	(35)			(509)	(356)		
合計	¥ 13,809	¥ 10,989	¥ 908	¥ (145)	\$ 140,578	\$ 111,870	\$ 9,243	\$ (1,476)

(注) 契約額等の欄の()の金額は、通貨オプション取引のオプション料です。

	百万円			
	2008		時価	評価損益
契約額等	契約額等のうち1年超	契約額等		
為替予約取引 買建 米ドル	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
為替スワップ取引 受取米ドル・支払円	5,410	5,229	(276)	(276)
オプション取引 売建プット 米ドル	—	—	—	—
オプション取引 買建コール 米ドル	—	—	—	—
合計	¥ 5,410	¥ 5,229	¥ (276)	¥ (276)

(注) 契約額等の欄の()の金額は、通貨オプション取引のオプション料です。

15. セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円					
	2009					
	フード& ヘルスケア事業	薬品事業	ビル賃貸事業 他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 297,794	¥ 112,956	¥ 3,329	¥ 414,080	¥ —	¥ 414,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	430	1,559	921	2,911	(2,911)	—
計	298,225	114,515	4,250	416,992	(2,911)	414,080
営業費用	295,212	107,235	3,469	405,918	(2,636)	403,281
営業利益	¥ 3,012	¥ 7,280	¥ 781	¥ 11,073	¥ (274)	¥ 10,798
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 164,640	¥ 110,779	¥ 22,398	¥ 297,818	¥ 33,060	¥ 330,878
減価償却費	11,180	5,209	1,580	17,970	—	17,970
資本的支出	14,962	3,505	15	18,482	—	18,482

	千米ドル					
	2009					
	フード& ヘルスケア事業	薬品事業	ビル賃貸事業 他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	\$ 3,031,599	\$ 1,149,913	\$ 33,890	\$ 4,215,412	\$ —	\$ 4,215,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,377	15,871	9,376	29,635	(29,635)	—
計	3,035,987	1,165,784	43,266	4,245,058	(29,635)	4,215,412
営業費用	3,005,314	1,091,673	35,315	4,132,322	(26,835)	4,105,477
営業利益	\$ 30,663	\$ 74,112	\$ 7,951	\$ 112,725	\$ (2,789)	\$ 109,925
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	\$ 1,676,066	\$ 1,127,751	\$ 228,016	\$ 3,031,844	\$ 336,557	\$ 3,368,400
減価償却費	113,815	53,029	16,085	182,938	—	182,938
資本的支出	152,316	35,682	153	188,150	—	188,150

	百万円					
	2008					
	フード& ヘルスケア事業	薬品事業	ビル賃貸事業 他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 288,386	¥ 113,260	¥ 3,064	¥ 404,711	¥ —	¥ 404,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	409	1,569	120	2,099	(2,099)	—
計	288,795	114,829	3,185	406,811	(2,099)	404,711
営業費用	284,926	107,509	2,545	394,980	(2,994)	391,986
営業利益	¥ 3,869	¥ 7,320	¥ 640	¥ 11,830	¥ 895	¥ 12,725
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 166,672	¥ 118,119	¥ 26,817	¥ 311,609	¥ 36,999	¥ 348,609
減価償却費	9,756	4,751	1,561	16,068	—	16,068
資本的支出	18,649	3,100	33	21,783	—	21,783

会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表の注記2.k)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が509百万円、薬品事業が659百万円、それぞれ減少しております。

(減価償却の方法の変更)

連結財務諸表の注記2.k)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、改定後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が250百万円、薬品事業が69百万円、それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

連結財務諸表の注記2.k)に記載のとおり、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いについては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が113百万円減少し、薬品事業が6百万円増加しております。

追加情報

連結財務諸表の注記2.k)に記載のとおり、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が135百万円増加し、薬品事業が409百万円、ビル賃貸事業他が39百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度より、連結子会社のMeiji Seika Europe B.V.について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をビル賃貸事業他から薬品事業へ変更しております。なお、この変更により売上高に与える影響はありません。また、営業利益に与える影響は軽微であります。

2) 所在地別セグメント情報

	百万円					
	2009					
	日本	アジア	北米・欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 380,342	¥ 12,026	¥ 21,711	¥ 414,080	¥ —	¥ 414,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,549	11,531	773	16,854	(16,854)	—
計	384,891	23,557	22,485	430,935	(16,854)	414,080
営業費用	374,500	22,893	22,677	420,081	(16,789)	403,281
営業利益又は営業損失	¥ 10,391	¥ 664	¥ (191)	¥ 10,863	¥ (64)	¥ 10,798
資産	¥ 295,046	¥ 16,385	¥ 10,508	¥ 321,940	¥ 8,937	¥ 330,878

	千米ドル					
	2009					
	日本	アジア	北米・欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	\$ 3,871,954	\$ 122,427	\$ 221,022	\$ 4,215,412	\$ —	\$ 4,215,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,310	117,388	7,869	171,577	(171,577)	—
計	3,918,263	239,815	228,902	4,387,000	(171,577)	4,215,412
営業費用	3,812,481	233,055	230,856	4,276,504	(170,915)	4,105,477
営業利益又は営業損失	\$ 105,782	\$ 6,760	\$ (1,944)	\$ 110,587	\$ (652)	\$ 109,925
資産	\$ 3,003,624	\$ 166,802	\$ 106,973	\$ 3,277,410	\$ 90,980	\$ 3,368,400

	百万円					
	2008					
	日本	アジア	北米・欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 372,743	¥ 8,770	¥ 23,197	¥ 404,711	¥ —	¥ 404,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,007	8,316	664	11,988	(11,988)	—
計	375,750	17,087	23,861	416,700	(11,988)	404,711
営業費用	364,637	16,700	23,748	405,086	(13,100)	391,986
営業利益又は営業損失	¥ 11,113	¥ 386	¥ 113	¥ 11,613	¥ 1,112	¥ 12,725
資産	¥ 299,459	¥ 17,223	¥ 15,349	¥ 332,032	¥ 16,576	¥ 348,609

会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表の注記2.k)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が1,168百万円減少しております。

(減価償却の方法の変更)

連結財務諸表の注記2.k)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、改定後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が320百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当
面の取扱いの適用)

連結財務諸表の注記2.k)に記載のとおり、連結財務諸表作
成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いにつ
いては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に
関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17
日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連
結会計年度の営業利益は、北米・欧州が113百万円減少し、ア
ジアが6百万円増加しております。

追加情報

連結財務諸表の注記2.k)に記載のとおり、改正前の法人税
法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到
達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%
相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減
価償却費に含めて計上しております。

また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に
資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年
数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連
結会計年度の営業利益は、日本が314百万円減少しております。

3) 海外売上高

	百万円			千米ドル		
	アジア	北米・欧州・ その他	計	アジア	北米・欧州・ その他	計
(1) 海外売上高	¥ 13,120	¥ 26,219	¥ 39,340	\$ 133,564	\$ 266,914	\$ 400,489
(2) 連結売上高			414,080			4,215,412
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.2	6.3	9.5	3.2	6.3	9.5

	百万円		
	アジア	北米・欧州・ その他	計
(1) 海外売上高	¥ 12,325	¥ 29,137	¥ 41,462
(2) 連結売上高			404,711
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0	7.2	10.2

16. 後発事象

当社は明治乳業株式会社との合意に基づき、2008年11月26日開催の臨時株主総会において、当社及び明治乳業株式会社が共同して株式移転により完全親会社「明治ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。

これにより、2009年4月1日付で明治ホールディングス株式会社が設立され、当社及び明治乳業株式会社は完全子会社になりました。

名称	明治ホールディングス株式会社
住所	東京都中央区京橋二丁目4番16号
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤尚忠
資本金	30,000百万円
事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業
株式移転を行った主な理由	両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため
株式移転日	2009年4月1日

明治製菓株式会社：

独立監査人の監査報告書



THE FUJI
ACCOUNTING OFFICE

Shin-Tokyo Bldg.3-1-633,
Marunouchi 3-chome, Chiyoda-ku,
Tokyo, Japan, 100-0005

独立監査人の監査報告書

明治製菓株式会社
株主各位及び取締役会 御中

当監査法人は、明治製菓株式会社及び連結子会社の、円表示による、2009年、2008年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表、及び同日に終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の2009年、2008年及び2007年3月31日現在の財政状態並びに同日に終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記16 後発事象に記載のとおり、会社と明治乳業株式会社は、2009年4月1日に株式移転により明治ホールディングス株式会社を設立し、その完全子会社となりました。

米ドルで表示された金額は、読者の便宜のために、注記1に記載されているように換算されている。

監査法人 不二会計事務所

2009年6月24日

脚注

なお本報告書は、Meiji Seika Kaisha, Ltd. Annual Report 2009 に記載の“Report of Independent Auditors”の監査報告書を翻訳したものです。